

## 令和元年度 愛媛県議会 地域の声を聴く会

県議会では、議会基本条例の趣旨にのっとり、広報活動の充実を図り、県民に開かれた議会活動を推進するため、平成 27 年度から、「愛媛県議会 地域の声を聴く会」を実施し、県民に議会（委員会）の取り組みを紹介し、議会（委員会）活動に対する県民の理解促進を図るとともに、地域で県民の生の声を聴き、地域の現状と課題等を把握することとしております。

今年度は、下記のとおり実施し、地域代表者の方からは、多くの貴重な意見をいただきました。

### 総務企画委員会

開催日	令和元年 7 月 22 日（月）																				
開催場所	南予地方局八幡浜支局 中会議室																				
テーマ	八幡浜市における移住・定住の推進について																				
参加者	<p>地域代表者</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">地域おこし協力隊</td> <td style="width: 10%;">大島地区担当</td> <td style="width: 10%;">渡邊</td> <td style="width: 10%;">繭子</td> </tr> <tr> <td>八幡浜市政策推進課</td> <td>定住支援員</td> <td>大西</td> <td>千晶</td> </tr> <tr> <td>NPO 法人港まちづくり八幡浜</td> <td>大島交流館長補佐</td> <td>乗松</td> <td>稔明</td> </tr> <tr> <td>八幡浜市ふるさと観光公社</td> <td>主任</td> <td>竹下</td> <td>明伸</td> </tr> <tr> <td>西宇和農業協同組合</td> <td>農業振興部長</td> <td>菊池</td> <td>文雄</td> </tr> </table> <p>総務企画委員会委員 環境保健福祉委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>	地域おこし協力隊	大島地区担当	渡邊	繭子	八幡浜市政策推進課	定住支援員	大西	千晶	NPO 法人港まちづくり八幡浜	大島交流館長補佐	乗松	稔明	八幡浜市ふるさと観光公社	主任	竹下	明伸	西宇和農業協同組合	農業振興部長	菊池	文雄
地域おこし協力隊	大島地区担当	渡邊	繭子																		
八幡浜市政策推進課	定住支援員	大西	千晶																		
NPO 法人港まちづくり八幡浜	大島交流館長補佐	乗松	稔明																		
八幡浜市ふるさと観光公社	主任	竹下	明伸																		
西宇和農業協同組合	農業振興部長	菊池	文雄																		
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 島に住みたいという希望で、地域おこし協力隊 3 期生として昨年 8 月に大阪から大島に移住した。協力隊の活動の中で、東京の移住フェアに 2 回参加したが、そこでは八幡浜を知らない人も多くいた。まず、場所の説明から始めて八幡浜の特色を説明したところ、それでも住みたいと言ってくださった方が数名いた。現在、大島には借りることのできる空き家がなく、島民も移住者に来てほしいとあまり思っていないようで、正直なところ何もできていない状況である。</li> <li>● 平成 27 年 4 月に地域おこし協力隊 1 期生として八幡浜市日土東地区に移住し、3 年間の任期終了後にその経験を生かして八幡浜市の定住支援員となった。当初、市内 17 地区の特色をお知らせできるツールがなかったので、各地域を回って調査をし、そこ</li> </ul>																				

で得られた情報を、現在移住定住ポータルサイトで発信している。地域の方の機運を盛り上げることが大切であると考えており、今後も継続して地域を回りたい。空き家情報なども少しずつ増えてきており、成果も感じている。

- 松山市出身で、平成 27 年から 3 年間地域おこし協力隊 1 期生として大島で勤務をし、今年で島暮らし 5 年目を迎える。自分が大島で初めての移住者であった。島の魅力を外に伝えることを常に考え、えひめいやしの南予博などのイベントを通して島を盛り上げる活動を行ってきた。現在は、昨年 8 月オープンした大島交流館の情報発信や運営サポートをしており、徐々に来館者も増えてきている。

大島は後期高齢者が 50%を占めており、島で静かに暮らしたいと考える方も多い。島の方たちとどういうふうに折り合っていくかということが課題である。また、島には学校もなく、産業の衰退や空き家の確保などの問題の解決は難しい。収入が少ないため子供に漁業を継がせたくないという方も多い。移住者を受け入れないと 10 年後の島の人口は半減する。受け入れる側である島民の意識改革と移住者の島に溶け込む本気度が必要である。

- 神奈川県出身で昨年 4 月に I ターンで八幡浜市職員（経験者枠）に採用された。以前は長崎県の五島列島の観光協会で離島振興を目的とした旅行商品の造成などを行っていたが、同じ事業を南予地域でも行いたいと思い、昨年旅行業の免許を取得し、10 月に一般社団法人八幡浜市ふるさと観光公社を立ち上げ、今は公共分野での旅行に力を入れている。主に、南予全域の行政担当者や地域へ説明に回っている。時間をかけて地道に活動を行えば確実に南予に人を連れてくる自信はある。移住となるとハードルが高いので、まずは地域を知ってもらうこと、地域の魅力を出すことで関係人口が増え、移住に繋がっていくと考えている。

- 西宇和農協では、収穫期を中心として農繁期の労働力確保と新たな担い手の確保・育成・定着といった「人」の課題について、平成 26 年に「西宇和みかん支援隊」を設立し、担い手（I ターン）の確保・育成・定着に取り組んでいる。具体的には、就農フェアや募集サイトでの情報発信により、相談、農業体験、就農へと繋がるよう、農家へ研修の依頼をしたり、就農の際には農地などのあっせんなどもしていただいている。これまで 9 名が就農し、5 名が現在研修中である。

## 質疑応答

Q 地域住民と地域おこし協力隊との意見交換を行う場をもっと設けるべきだと思うが、キャリアアップのための制度や行政側にもう少ししてほしいと思う提案などはないのか。

A 定住のためには仕事が必要であり、行政側のフォローがあった方が心強い。起業するにも信頼関係が大切であり、それがないと起業は成り立たない。まず行政側が地域のニーズを聞き取って、それを積み上げてから移住者を受け入れた方が成功しやすいし、地域の方たちにも受入れていただきやすい道筋が作れるのではないか。

A 移住した当初から公民館の集まりに参加しており、そこで報告をしたり島民の意見も伺っている。

A 以前住んでいた五島市は、起業家向けの補助金が非常に充実しており、多くの方が活用している。こういった制度があることが大きいと思う。

Q 起業に対する支援が薄いという意見も聞いているが、地域おこし協力隊が集う機会はあるのか。

A 県内では、年1回、1泊2日の研修がある。また、四国や全国レベルでの集まりもある。八幡浜市では月1回定例会を開き、そこで意見交換を行っている。そういった集まりを通して個人的な繋がりができ、個人間で相談をすることも増えていく。愛媛は他県に比べて地域おこし協力隊の繋がりが密接であり、情報共有もできている方だと思う。

Q 住むということは生活が成り立つということであり、生活に繋がるような職業があることが重要である。起業等に関する意見交換やアドバイスをする機会は設けていないのか。

A 起業希望者が一堂に集まる機会は、希望者も少ないことから今のところない。ハローワークと提携して情報提供をしたり、空き家バンクを通じて適した物件情報を提供したりはしている。今は、被移住者に個人間で集まってもらってざっくばらんに交流をしている段階である。

Q 東京などでの移住フェアに参加はしているのか。

A 毎回参加しており、八幡浜の認知度も徐々に高まっている。就農希望者をきちんとJAに紹介して、農業体験、就農に繋がるよう情報提供なども行っている。

Q 宿やトイレなど、農業の女性アルバイトの問題点としてどのようなものがあるのか。

A 農家の希望アルバイト数は、男女半々位であるが、ここ数年女性の確保が難しくなっている。昔から取り組んでいる真穴地区や川上地区では、簡易トイレの設置が進んでいるが十分ではない。

Q みかんアルバイトが増えてくる中で、実際にどういった方たちがどういった所から来ているのか。また、その傾向に変化はあるのか。

A 自分で情報収集して回っている方が全国で推定5万人位いるが、そういった方々のコミュニティに働きかけ、昨年は300人余り来ていただいた。当面の間はそういったところで確保したい。

Q 情報発信したい場合は、そういったコミュニティに情報を投げ込むかたちになるのか。

A 通常の募集サイトへの掲載や、リピーターの方への働きかけも積極的に行っている。300人のうち半分がリピーター及びリピーターからの紹介である。

Q アルバイトの年代はどうか。また、求められている傾向はあるのか。

A 20～40歳代が中心であるが、近年は60歳代が1割程度を占めている。

Q 教育旅行の商品造成の成功事例があれば教えてほしい。

A 農林漁家民宿を活用している。愛媛県では十数年前から愛媛型の民宿を進めており、そのプラットフォームがすでに南予に30数軒あった。これを100軒くらいにまでに増やせば市場で競争力のある地域になる。民泊といっても人と交流することを目的としており、南予地方局に協力いただきながら活動している。

Q 地域振興という色合いの方が濃いという感じがするが、そこから移住・定住に繋がるとは考えていないのか。

A 長崎県の松浦市の事例では、修学旅行で来た高校生が卒業後にお世話になった漁師の元に弟子入りした例もあり、移住を切り離すことはできないと思う。外部から人が来れば地元の人が残ってくれると思う。

Q 八幡浜地区はみかんと漁業が主産業であるというイメージがある。移住のためには、仕事があること、仕事に誇りが持てることが大切であると思う。日本一の柑橘に関心のある多くの人に対してもっと広報していったらどうか。新しい人（後継者）にバトンをタッチできるシステムができないものか、この点についてどう考えているのか。

A 東京等のフェアに参加してもなかなかハードルは高い。農業を職業の選択肢にする域に達していないと感じる。西宇和農協でも国の事業を活用した研修を行っているが、今年は特に国から要請分の予算が下りてきていない状況であり、重大な決断をした人たちにとっては不安となっている。他県と比べて、愛媛県はまだまだ農業を支えるという意識が低いと感じている。

Q えひめのみかん（園地）を守っていくためにはどうするかということが移住構想の基本になってくるのではないか。県や国にお願いして、みかん産業を伸ばしていく方策を考えてはどうか。

A 後継者もなく、家族経営が限界に達しているため、法人化をして、雇用した人に継承してもらおうような取り組みを行っているが、農地のあっせん等を行う中間管理機構は、果樹園に関しては全く機能しておらず、助成金等のメリットもない。園地は地理的条件が異なるため集積が困難である。農地は地域の財産だという意識を持ってもらわないと荒れていってしまう。県オリジナルの中間管理事業のようなもので農地、優良園地、産地を守る手立てをこちらから提案もするし、考えてほしい。

総括（松下 総務企画委員長）

八幡浜に住んでいただくためには、これからの活動がさらに重要であり、皆様にはこれから移住される方や今定住されている方の相談相手としても活躍していただくこと期待するとともに、これからも地域住民のために、日々の活動に鋭意取り組んでいただきたい。本日、お伺いしたことは、今後の議員活動に活かし、開かれた議員活動の推進に努めていきたい。

総務企画委員会の様子



環境保健福祉委員会

開催日	令和元年7月23日（火）
開催場所	えひめこどもの城 中3階 研修室
テーマ	えひめこどもの城魅力向上について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>えひめイクメンメンターネットワーク 会長 伊藤 悟志          愛媛県地域活動連絡協議会 会長 村上 明子          愛媛県児童館連絡協議会 会長 敷村 一元          伊予鉄総合企画株式会社 代表取締役 元屋地 裕之          （えひめこどもの城指定管理者）</p> <p>環境保健福祉委員会委員          総務企画委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● これからは父親の育児参加が加速する時代。父親が育児をする と第二子以降生まれやすいというデータもある。団体の活動を通 して、育児の楽しさを伝え、育児に参加する父親を増やしている。 こどもの城は児童館の中でも特殊で、近くの児童館より行きにく いと感じる。子供と一緒に来ることができたのは、まだ数回。で も来ればすごく楽しくて、1日中遊んだ。来たことのない人から 話を聞くと半分ぐらいの人は、どういう施設なのか何をしている のか知らないという声が多かった。ハードとソフト両方で準備し ておく必要がある。こんなにいい施設なので情報発信が必要だ し、もっとお父さんやお母さんが楽しんでくれればよいと思う。</li> <li>● こどもの城で行う研修やセミナー等に参加している。20年前 の開園と同時期に子供が生まれ、家が近かったので、この施設を 利用して、子育てには大変助かった。子供が小学生の時は、毎週 クラブ活動に楽しく参加したが、高学年になると地域の活動やス ポーツ少年団、また習い事等で、こどもの城からだんだん遠ざか った。これだけ広い施設なので、まだ皆さんが知らない部分がた くさんあると思う。そのために、乳幼児、小中高校生、親子の場 合など、いろいろなモデルプランがあればいい。特に平日は利用 者が少ないので、保育園や幼稚園、地域の親御さん向けに、何か プランがあれば、もっと活用につながるのではないかと感じる。</li> <li>● えひめこどもの城は、全国で20館ある大型児童館の1つ。児 童館は公営民営あわせて多数設置されており、全国に約4千600</li> </ul>



館、県内に 45 館ある。児童福祉法第 40 条を根拠に運営される児童福祉施設で、子供に対する地域福祉の拠点施設に位置づけられ、その地域に根ざして、子供の生活や健康、能力や情操を豊かに育てる援助を行う。実施主体は、都道府県や市町村、自治体で、実際の運営は指定管理者制度により、社会福祉法人や NPO 法人、児童福祉施設のノウハウを持つ民間企業等が行っている。

えひめこどもの城の活動内容は、ワークショップ、クッキング、創作工房、アートミュージアム、子育て支援、スポレククラブ等、また毎月季節に合った様々なイベントを実施している。一昨年に開園 20 周年を迎え、昨年アニバーサリーパーティー開催やレストラン改装、また 10 月 20 日の開園記念日には記念式典を開催した。その他園外指導で、動くえひめこどもの城として、県内の児童館や児童館がない場所に年間約 40 回行き、子供達にいろいろな遊びを提供している。昨年の豪雨災害の時は、被災地の子供達を招待し、今年も継続して招待している。親子向けに子育てセミナーやベビーマッサージ等、また県内児童館の職員に対する研修事業も行っている。なお、こどもの城の中庭には、環境型エコハウスのえひめエコハウスがある。

- えひめこどもの城は、広さが約 35 ヘクタールあり、子供たちが豊かな自然環境の中で、仲間同士や家族等とのふれあいを通じて、遊び、自然、社会、文化などの体験活動をし、その中で想像力、自主性、社会性、豊かな感性を育むよう、平成 10 年 10 月に開園した。中には、冒険の丘、創造の丘、ふれあいの森、こどものまち、イベント広場の 5 つの体験ゾーンがあり、様々な形で、ニーズに合った遊びを提供している。この建物はあいあい児童館という名称で、建物自体が迷路になっており、館内や屋上に体験コーナーがある。臨床心理士を常設し、子育て相談を行っている。

園内には様々な大型遊具等があるが、開園から 20 年経ち、設備や遊具等は経年劣化している状況である。開園当初は県直営で運営していたが、平成 18 年から指定管理で運営しており、来園者数は、開園から平成 30 年までは年間平均 36 万 7 千人、平成 18 年から平成 30 年は 36 万 9 千人と少子高齢化の影響はあるが、多数の方に来園いただいている。月別の来園者数は、夏休みや春休み、学校の長期休暇の時は増えている。昨年度は西日本豪雨では、この施設も影響を受け、1 週間休園したこともあり、36 万 5 千 250 人となっている。



## 質疑応答

Q 来園者数の推移の統計はあるが、例えば松山市駅やJR松山駅からバスで来園しているなど、アンケート等による来場者のアクセス方法についての統計はあるか。

A 統計はないが、9割以上車で来園していると思う。市駅から30分毎にバスが出ている。一応、親子ペア等の割引券も出しているが、バスで来られるのは、おじいちゃんやおばあちゃんと孫が一緒になって、1日に数件来る程度。一応いろいろと告知もしているが、ここまで来るとなると車というのが現状である。

Q 入園者数の推移の中で、平成27年については40万8千人と3、4万人増えている。この時何か具体的にあったのか。

A 正直言って、特別これをしたということはない。ただカレンダーの流れと土日の天候がすごく良かったのが、一番大きい。土日に雨が降ると来園者も減る。若干、イベント的に新しいことを始めたということもあるが、それでこれだけ増えるかといえ、疑問がある。

A シルバーウィークになった年で、休みが1週間ぐらい長い時だった。その時天気も良かった。普通9月は来園者数が落ちるが、その時は9月に何万人も来たのが大きい。

Q 小学校高学年や中学生、高校生と年代が上がった時に、低学年の頃の思い出も含めて、もっとリピーターとして広げる役割を担ってもらうことが望ましい。年代が上がっていった子供たちに、どのように啓発しているか。

A 昨年、リトルグリーンモンスターを呼んだところ、中高生が4、5千人近く来たが、それをきっかけに、結構夜間も中高生の来園が増えつつある。ただ基本的にはその程度で、泡フェス等にも少しずつ中高生を引き入れようとはしている。児童館の役割として、児童である18歳までの子供達は児童館がしっかりみないといけない。今回いろいろと見直しをしているので、それを踏まえて、その年代層が遊びに来てくれるようなものも増やしていきたい。

A 3年前から中高生の作品を募集するこども芸術祭を始めたところ、割と高校生が来てくれた。今週土日にもアートキャンプでここに宿泊してもらおう。またボランティア登録は結構多く、お化け屋敷等に企画から子供達にも参加してもらっている。少しずつ中高生にも継続して来てもらおうように取り組んでいる。

A 昨年、中高生が自分達で夜に来たことがきっかけになったとい

うことは、やはりよく知らないという子が多いのではないか。子供が大きくなっても、小さい時にお母さんやお父さんで行ったなという感じで、自分達だけでも来る場所になればいいと思う。

Q 親御さんが子育ての相談をしに来るのは、敷居が高いという話があったが、ここに来て、子供が遊ぶ間に気軽に相談できないか。

A 2階の幼児コーナーでは、子供達が遊んでいる間に、そこで一緒にお母さんと先生が話をする。親子で個別の話やいろいろな相談を受けている。平日に小さいお子さんを連れて来ることが多いので、割と平日に相談を受けている。相談は月々何件かあり、地域の方が継続して来る場合もあるし、直接電話での相談もある。

A お母さんのストレスを軽減するという意味で、児童館に対する期待は大きい。ここに来て相談するお母さんはまだいい方で、来ている時点でまだ救いがある。家で耐えているお母さんには、まず児童館に来てもらって、例えば子供が1歳までに1回1時間程度あずかるなど、子供の誕生日はお母さんが一番頑張った日なので、何か一つプレゼントをしてほしい。託児という名目で来てもらい、そこで相談もできれば、次も来てくれるのではないか。相談できるから来てくださいでは、なかなか来ない。無料プレゼントなら足を運ぶお母さんもいると思うが、できればお父さんも一緒に来てほしい。育児は単発ではなく継続するもの。児童館でたとえ30分だけでも、お父さんとお母さんだけの時間を作ることができれば、育児の気分が変わる。地域のつながりが問題になっている昨今、児童館はこれから本当に重要な役割を担うと思う。

Q 子供がある程度大きくなると、こどもの城という名前では来にくい。こどもの城は子供のためという印象を受ける。えひめこどもの城というネーミングについて、どう考えているか。

A 大型児童館として県内児童館の指導もしている立場として、児童館の役割は当然あるが、大きな遊び場の中に児童館があるというスタンスで運営している。子供であろうが大人であろうが、おじいちゃんであろうが、まずここに遊びに来てもらう。いろいろな方々に利用してもらう中に、児童館としての役割もある。正直、こどもの城というニュアンスだけで拒否される方もいるのは事実だが、自分達としては県民の遊び場として活動している。

A 確かに、こどもの城というネーミングが邪魔しているところもあるのではないかと思うが、全体を見るとすごくいい施設。少子化が進んでいるが、そこまで利用者が減っていないのは、内容が

良いから。こどもの城は皆が行くところで、生まれた時からおじいちゃんおばあちゃんまで、その中間の独身カップルもここが活用できるスポットになれば、素晴らしい。生まれてから死ぬまで活用できるような方法を見直していけば、ネーミングが邪魔しているという感覚もなくなるのではないか。

A 婚活や高齢者の方に使ってもらうのであれば、こどもの城は、やはり子供や親子が行くところという印象なので、そのズレは感じると思う。またターゲットを親子中心と考えるのであれば、こどもの城という名前が変わると趣旨がぶれて来るのではないかと感じるので、難しい問題だと思う。

A 実はカップルの利用者は増えてきており、ここで婚活イベントやいろいろなことをやっている。そういう意味で、ネーミングについて話し合うのは、大変面白いという気持ちもある。子供だけではなく、本当にいろいろな人に来てもらうということを総合的に考えて、ネーミングを見直す機会があれば、それも一つの考え方だと思う。

Q 動物園との連携がままならない中、その他の施設、例えば坊っちゃん劇場や松前町のエミフルなど、連携するいろいろなところや方法があると思うが、どういう施設と連携するともっと人が来て、一番いいと思うか。

A 動物園とは今も駐車場を共有化している。ただ動物園も広いので、親御さんが動物園に来て、こどもの城にも両方行くのは、さすがにそれは無理ということになる。ただこの間が、一緒の遊びゾーンとしてつながっていれば、まだお客さんは回り出すと思う。一応、断片的にバスを走らせたこともあるが、ほとんどの方が乗られなかった。繋がっていれば、もう少し一つの遊びゾーンとして広がりが増えると思う。ゴールデンウィークは半分が県外から来られる方で、県外客がこどもの城で1時間半遊んで、その後動物園で2時間遊ぶということをやっている方がいるのも事実。可能性としては、繋げれば、県外の方もゆっくり遊んでいただける1日コースになると思う。

総括（松尾 環境保健福祉委員長）

一人でも多くこどもの城に足を運んでもらうための様々な取り組みに感心した。できるだけ利用者の意見も聞きながら、そういう努力を広めてほしい。また児童館はただ遊ぶだけではなく、困ったとき頼りになる、他にはない大型児童館として、県民の皆

さんに利用される施設となるよう、県議会としても啓発していくので、今後とも協力をお願いしたい。

### 環境保健福祉委員会の会議の様子



農林水産委員会

開催日	令和元年7月22日(月)
開催場所	愛媛県果樹研究センター みかん研究所
テーマ	豪雨災害からの復興と農業発展に向けての現状と課題について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>J A えひめ南 南予果樹同志会 会長 田村 直洋</p> <p>J A えひめ南 ブラッドオレンジ栽培部会 役員 山内 直子</p> <p>株式会社玉津柑橘倶楽部 木下 登善</p> <p>愛媛県酪農経営者協議会 会長 井関 吉博</p> <p>農林水産委員会委員</p> <p>経済企業委員会委員 (オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 南予果樹同志会では、果樹の品質向上に力を入れている。 活動の中で一番強く感じることは、高齢化が進み、人手が足りないことである。一生懸命良いものを作って、いざ収穫に入ろうとした時に、近年の気象状況が不安定なこともあって、すぐに働き手が欲しいというタイミングで、人が来てくれる状況をどのように作っていくべきか、行政や農協とともに考えている。</li> <li>● これまでブラッドオレンジの産地化に取り組んできたが、災害後、被災地の柑橘に「復興柑橘」というイメージがついてしまい、一般的な柑橘にとっては良かったと思うが、高級柑橘にとっては致命傷だった。そんな中、6年前から商品開発に向けて動いていたブラッドオレンジのワインが完成した。宇和島産のブラッドオレンジに秋田県の日本酒の酵母菌を使った、まさにメイドインジャパンの世界初のフルーツワインであり、イメージアップの起爆剤になればと思っている。これまで、国や県、市などから色々な援助をいただいて、ブラッドオレンジ=宇和島という知名度になってきたと思うので、これまでの努力が無駄にならないように新しい戦略でイメージアップに繋げていけたらと思っている。</li> <li>● (株)玉津柑橘倶楽部は、玉津地区の柑橘農業の早期復興や産地の維持・発展を目指すという目的で、災害後のクラウドファンディングをきっかけに設立した会社で、メンバー全員が20~30代と若いメンバーで活動している。 主に、被災園地の復旧作業やボランティアセンター「たま家」の運営管理などを行う「営農事業」と、新商品開発や復興みかん</li> </ul>

ジュースの販売などを担う「販売事業」の2部門を軸に運営している。また、各種復興イベントなどに積極的に参加するなどして、玉津みかんをより多くの人に認知してもらうよう広報活動も行っている。

再編復旧計画において、急傾斜地である玉津の園地は、費用対効果の関係で全ての箇所を再編復旧にあてることは難しいと思うが、防災面を含め、少しでも災害に強く耕作しやすい園地になればと考えている。

- 西日本豪雨では3日間停電が続き、そのため搾乳する機械や搾乳してもそれを冷やすクーラー、また換気扇や扇風機が使えず、70トンくらいの生乳を廃棄した。また発電機を持っていなかったため、建設業者等に発電機を借りて、野村地区全48軒の酪農家を1軒ずつまわって作業を行った。また、断水が10日間くらい続いたため、牛一頭が1日に飲む水の量100～200リットルを確保するため朝から晩まで何往復もして地下水を汲みにいった。牛も人間と一緒に、電気、水などのライフラインがいかに大事かということを感じた。

#### 質疑応答

Q 働き手について、シルバー世代やひきこもりの方の受入れの可能性はあるのか。

A シルバー世代でも農作業が出来るのであれば受入れは可能であるし、またひきこもりの方に対しても受け入れ態勢の整っている農家はある。ただ、大規模な宿泊施設がないことと、各農家で人手が欲しい時期が異なるので、その時に必要な人手をどのように確保するかが課題である。

Q 外国人技能実習生は来ているのか。

A ブータンなどから何名か来てもらっている。

Q ボランティアセンター「たま家」の現状と今後の課題は。

A 豪雨災害後、たくさんのボランティアの方に来てもらったが、ボランティアをきっかけにアルバイトや農業をやりたいという人のための窓口的な役割として設置した。玉津を盛り上げていきたい思いがあるので、農業者を増やして、農業を好きになってもらい、自分たちが育ってきた玉津を残していきたい。

Q 停電と断水により、生乳の出荷が出来なくなったと思うが、正

常な状態になるのにどのくらいかかったのか。

A 正常な状態になるには、1年かかった。

Q 再編復旧については、普通の農地の単価で工事の補助金が出る  
とのことで、その単価が低いという陳情等を受けたりもしたが、  
その辺りの現場の意見を聞きたい。

A 再編復旧の数字は、水田に対する費用対効果で、みかん山に対  
する数字ではないということである。そのため、その水田の数字  
でみかん山を工事しても、急傾斜地ということもあって地盤も固  
く、なかなか自分たちが思うような工事面積にならないのではな  
いかと危惧している。

また、再編復旧は本来、急傾斜地のためにある事業ではないた  
め、玉津地区のような山には適合していないのではないかと考え  
る。

○ 再編復旧は、将来10年後に向けてどのような園地にしていくか  
ということで、現場の皆さんと行政との間に齟齬があっては前  
向いて進まないと思う。お互いが腑に落ちたような形で、どう進  
めていくのかということが一番大事なことなので、こういう意見  
があったことは重く受け止めている。

○ 急傾斜地で農業ができるということは、災害に強いという根本  
的な考えが国にはあると思う。しかし、昨年のような豪雨災害が  
起これば崩れてしまうということの一つの事例として、我々も訴  
えていくような活動をしていかないといけないと思う。

総括（高橋 農林水産委員長）

豪雨災害から1年が経過したが、当時の皆さんの大変な思いを  
改めて実感した。まだまだ復興道半ばであると思うが、人手不足  
や農地集積の問題、地域がどうこれから一致団結していくかなど  
色々な課題があることが分かった。今日の意見はしっかりと今後  
の県議会活動につなげ、議会に反映できるように努力してまいり  
たい。



# 農林水産委員会の会議の様子



経済企業委員会

開催日	令和元年7月23日(火)
開催場所	旧大洲市立図書館 4階会議室
テーマ	グループ補助金等を活用した豪雨災害からの復興について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>大洲市商工観光部 部長 武田 康秀          大洲商工会議所 専務理事 平井 宏          川上商工会 事務局長 池田 悦子          愛媛たいき農業協同組合 代表理事専務 田淵 博幸</p> <p>経済企業委員会委員          農林水産委員会委員 (オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <p>● 大洲市では、国や県、商工会議所、商工会、金融機関などで組織する「きらめく大洲支援プロジェクトチーム支援会議」を発災後から計8回開催し、900を超える被災事業者の再開状況や補助金の活用状況について、各機関から提供された情報の集約、情報の一元化を行ってきた。また、グループ補助金の対象とならない事業者を救済するために、市単独の補助金を立ち上げた。</p> <p>現在、市内で移転を考えている事業者向けの土地の手配が急務となっているが、水害リスクの少ないまとまった平地は、農用地に指定されているケースが多いので、農用地解除をして企業用地に変更する際には特別な配慮をお願いしたいということで、南予地方局を中心に相談中である。今一番危惧しているのは、今回の水害とは関係なく、生産性向上のために設備投資等に積極的で、今伸びなければならない事業体も同様に水害リスクの少ない土地を求めているため、これに対応できなければ、成長産業として力を挙げてきている企業が南予から出ていってしまうかもしれないということである。</p> <p>● 大洲商工会議所では、被災後1カ月以内に、商工会議所連合会や他の商工会議所に応援をしてもらいながら532件の被災事業所を回って被害状況の調査をし、その後、各種相談窓口を設置して相談を受けながら、8月に入ってから、行政とタイアップして補助金説明会やセミナーを実施した。</p> <p>商工会議所では、補助金のメニューを使い分けた申請指導をしてきたが、結果的には200万円を上限に会議所のお墨付きで2/3</p>

補助してもらえらる持続化補助金が中心となり、その件数は 184 件となった。割合としては全国商工会議所の 11.7%、県内商工会議所の 70%、商工会を含めても 34%となっている。補助金の申請においては、大洲商工会議所の指導員 3 名だけでの処理が困難ということで、商工会議所連合会とタイアップし、他の 8 商工会議所の指導員にも応援いただいて、今回初めてとなるオール愛媛体制での処理を行った。このことにより、今後の協力体制が確立されたと思われる。グループ補助金については、大洲商工会議所も入れたグループ認定を受けており、現在の構成員は 20 事業者であるが、9 月までに希望があれば今後も受け入れ予定である。

申請作業は本当に大変であったが、会員の方々から感謝の言葉をかけられ、会議所の存在意義を感じられたことも事実である。

- 川上商工会の会員数は普通会員、定款会員、特別会員を合わせて 109 事業者である。会員には自宅兼店舗といった形の事業者が多く、被災後は避難所での生活を余儀なくされた。当初、たくさんのお店が廃業するという情報が入ってきていたが、避難所での共同生活で連帯意識が強まり、またグループ補助金も大きな後押しとなって、廃業は 1 割弱の 8 事業者にとどまった。

川上地区における被災事業者数は、間接的な被災事業者、会員ではない事業者も含めて 59 事業者で、そのうち廃業が 8、撤退が 1、休業が 1 で、残りの 49 事業者は営業を再開している。グループ補助金については、商工会も構成員として 31 事業者で認定を受けており、現在、2 事業者の追加申請を準備中である。認定後、補助金申請にあたっては、浸水した備品の証明がネックとなり前に進めない時期もあったが、県が委託した行政書士会が個別に寄り添い関わってくれたおかげで 9 月末の期限には提出できる目途が立った。困っている被災者に対し、1 つでも拾い上げようと努力する県の担当者の姿勢に大変感謝している。

また、補助事業のように縛りがなく、集まった寄付金が自由に使えるクラウドファンディングを活用して再開にはずみをつけた事業者もいるが、この方法は、今後の新たな災害支援方法として利用が増えてくるものと思われる。その他、被害額に応じて補助金の使い分けをし、持続化補助金の利用が 23 事業者、市の補助金の利用が 8 事業者であった。様々な補助金や制度を活用して、1 日も早く以前のような形に戻れるよう被災者支援ができればと考えている。

- 愛媛たいき農協の施設被害総額は約 31 億円で、被災直後から農林水産省及び経済産業省の各種補助金の申請手続きを行い、施

設については、現在移転作業中のライスセンターと、肱川支所付帯施設等以外はほぼ復旧が完了している。ダム直下にあり1階が全滅した肱川支所は、資材倉庫、お茶工場、農産物の加工場・選果場全てが使用不能となり、被害金額も未確定で、補助金申請には相当時間がかかる見込みであることから、地元と協議した結果、店舗機能についてのみを5月7日に道の駅構内にオープンした。その他の機能については現在解体中で、復旧開始もまだ先の話になるが、費用については、経済産業省のグループ補助金を申請予定である。一方、ライスセンターは、これまでも浸水被害を繰り返していたため、大洲市の英断により中山間地域に移転を決め、現在復旧作業中で、9月20日ごろ完成予定であるが、こちらの費用については、農林水産省の強い農業づくり交付金を利用予定である。

愛媛たいき農協関係のグループ補助金は、たいき農協本所と支所関係分を『JAグループえひめ南予地区復旧復興プロジェクト』として、また子会社関係分を『東大洲拠点都市開拓団』として申請手続きを行っているが、申請書類の整備には、大変な労力を要している。今回の豪雨災害におけるグループ補助金が今年度末で終わるということで申請期限も9月末と迫っており、現在タイトな事務作業に追われているところであるが、熊本の場合は巨大地震ということでグループ補助金も現在進行中である。もう少し広い、臨機応変な対応がお願いできたらという思いがある。

#### 質疑応答

Q 生活再建において大変な苦労をされたと思うが、その経験の中での反省点があれば聞かせてほしい。

A 大規模災害時の初期におけるメンタル相談のノウハウがなかった。精神面でのケアがあれば、少しは違ったのかもしれない。

A これだけ大きい災害になると、生活者再建が最優先となり、産業は後回しになるため、基礎自治体だけで商工業被害の現状把握をするのが難しかった。また、熊本地震の場合は県都が被災したため、団体組織が県レベルで動いたが、今回は松山が被災していなかったこともあり、団体等の協調体制をとるのが難しかった。

Q 大半の事業者が事業を再開されている一方で、休業中、廃業、廃業予定の事業者について、どのような支援策があれば救うことができたと思われるか。

A 高齢化していて事業承継を考えていた事業者が多かったので、

廃業のタイミングが少し早まっただけという事情が大きい。

A 本社が別のところにある事業体は考え方がドライで、経営をしていく中で採算がとれないと思えば撤退することから、いくら補助制度を充実させても救えないものもある。

A 災害に強い町づくりを目指す必要がある。

A 若い事業者が廃業したケースは、個人的な事情もあると思うが、グループ補助金の情報がもう少し早く出ていれば、免れることができたのかもしれない。

A 商工会自体が被災したため、被災者のフォローが遅れてしまったことが非常に残念である。

A 指示系統が全くといっていいほど機能しなかったもので、改めて災害対応マニュアルの大切さを痛感した。

Q グループ補助金は再建に役立ったとの声が多いが、不満に思う点があれば聞かせてほしい。

A 国が制度として出す以上は根拠資料が必要であるが、地震と違って水害の場合は、既存の設備等が流されていたため、証拠書類を添付しての申請が困難を極めた。

A 少しずつ緩和されてはきたが、当初は条件が厳しくハードルが高かったので事業者がくじけてしまった。

A 熊本地震の際に不正的案件があったため、今回は入り口部分で非常に厳しかった。また、地震と水害は一線を別にした対応をしてほしかった。

Q 災害補助金の利用状況をみると、39%の事業者が補助金の申請をしていないが、なぜ申請をしなかったのか。

A 保険の入り方にもよるが、フルカバーできる保険に入っていた事業者は、補助金が必要なかった。

A 被害が軽微であった。

A 全額補助ではないので、自己負担分のこと等を考慮して申請しなかった。

総括（古川 経済企業委員長）

本日皆様からお伺いした様々な御意見を、支援活動の参考とし、今後の議員活動に生かしてまいりたい。

今後とも県民に開かれた議会活動の推進に努めるつもりであるので、皆様方には、引き続き地域住民のために、日々の活動に鋭意取り組んでいただきたい。



# 経済企業委員会の会議の様子



建設委員会

開催日	令和元年7月23日(火)
開催場所	南予地方局 3階会議室
テーマ	南予地域における建設業界の災害前後の変化と現状について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>愛媛県建設業協会喜多支部 支部長 大野 彰一  同 八幡浜支部 支部長 藤川 広治  同 西予支部 支部長 山本 初市  同 宇和島地方支部 支部長 中畑 健右  同 南宇和支部 支部長 羽田 保恵</p> <p>建設委員会委員  スポーツ文教警察委員会委員 (オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 西日本豪雨では、特に肱川流域で甚大な被害を受け、国、県、市の工事ともかなりの災害復旧工事が発生した。肱川については、激甚災害対策特別事業が採択され、国と県の方で10年程度の工事を前倒しして実施しているため、発注がかなり立て込んでいる状況である。  県や市等においては、現場代理人や技術者の専任要件等の緩和により、入札不調は回避できている状況だが、着工できていない工事もまだあるのではないかと感じている。</li> <li>● 昨年の豪雨災害直後は、自分の仕事を放っておいてでも、まず応急復旧しなければならないということで、普段自分が行かないような地区まで行って作業していた。  昨年の豪雨災害では、西予市や大洲市、宇和島市吉田町がテレビによく出ていたが、八幡浜市でも特に須川地区、日土地区の河川などで被害が発生している。  現在、河川の災害復旧工事が順次発注されているが、河川の災害工事というのは、仮に落札率100%でとったとしても利益が出るかどうか分からないくらい厳しい工事であるため、建設業協会と土木事務所で、架設計画などを協議しながら、進めているところである。  しかしながら、まだ入札不調が出ている状況であり、7月中には、とりあえず災害復旧工事が6割から7割程度の発注が完了する見込みであり、残りの工事についても、入札不調とならないよ</li> </ul>



う、土木事務所と建設業協会とで協議しながら進めている状況である。

- 災害復旧工事について、今年の2月頃から順次発注されており、県は、現在70%強の発注率だが、市は、これから発注という状況である。

その中で一番心配なのは、工期の問題で、令和3年3月が節目の時期になるが、現時点で既に多くの工事を受注しており、節目の時期まで残り2年足らずしか工事期間がない状況下で、今後、市の工事が発注された場合に、工期内の完成が難しいため、やむなく辞退せざるを得ないというような状況が発生する可能性がある。

- 現在、西日本豪雨災害の復旧・復興工事に、支部の全会員企業をもって、全力で取り組んでいるところであるが、ここ数か月前から県や市の発注工事において、入札不調が発生しており、特に市発注の入札においては、たびたび入札不調が発生している。

現在、支部の会員企業数は15年前に比べ、半分以下の61者になっており、このまま各地域で建設業者が減少していくと、昨年のような豪雨災害が起きた場合に、建設業界として国、県、市からの要請に対し、何も対応できなくなるのではないかと大変心配している。

何とかこの建設業者減少の歯止めに対して、是非何らかの施策を講じていただきたい。

- 当支部の地域では、西日本豪雨による災害が一部の地域に集中していたため、地域を超えた町全体の全ての業者がその地域へ向かい、応急的な復旧作業を行い、迅速にある程度まで復旧することができた。

現在は、本格的な復旧工事が発注されており、当支部地域においては、現在発注されている全ての工事について、落札されているところである。

これからも地域の安全・安心を守る社会貢献ができる業者として取り組んでいかなければならないと思っているので、安定的で持続的な公共工事予算を提供されるようお願いしたい。

#### 質疑応答

Q 人員確保について、どのような工夫をしているか。また、県が何をすれば、労働力不足の解決につながるか。

A 若年層の入職を目指して、小・中学生の現場見学とか、保護者を巻き込んだイベントは実施しているが、入職にはなかなか結び

ついていない。

地方には、そもそも若い人がおらず、その中で様々な職種が奪い合っており、また、松山市などの都市に出ていく人も多い状況であるため、なかなか新入社員が入ってこない。

A インターンシップの受け入れや、自社職員の周りに建設業界に来る人がいないか、常にアンテナを張っている。

A 現在は、若い人たちが安心して子育てができる職場が、非常に少なく、また、そもそも全体的に子どもが少ないので、なかなか若い子を見つけられない状況である。

建設業は、きつい、汚い、危険のいわゆる3Kといわれているが、給料、休日、希望が持てる建設業という新たな3Kに向けて、週休2日制の導入などいろいろ取り組んでいるが、給料を上げるためには、設計単価を上げてもらわないといけない。

○ 若い人たちは、将来にわたって仕事がちゃんとあるかという部分も見ているので、県としても、20年、30年先のビジョンが見えるように取り組まなければいけない。

Q 西日本豪雨被害による多くの災害復旧工事を当面こなししていくために工夫していることはあるか。

A 今のところ、協力業者とか専門業者に依頼するしか手が無く、依頼業者から工事に入れないと言われてたら、その分着工が遅れているという状況である。

A 定年退職した人を現場条件に応じて、応援に来てもらったり、廃業された建設業者の職員に声をかけて、臨時で来てもらったりしている。

Q 西日本豪雨災害の対応で困ったことや今後に向けて改善が必要なことはあるか。

A 国、県、市の担当箇所それぞれの連絡が取れていないことや、誰の指示によって動けばいいのか分からないことが多くあった。

A 応急復旧の際に、なかなか人員が割けず、当面の対応として、複数の業者から数人ずつ現場対応にあたるなどして対応したが、精算の際に県の担当者が苦勞していたので、スムーズに精算できるようなシステムが構築できれば、お互いに良いのではないか。

A 国、県、市、消防、警察間の情報共有が全くされていなかった。少なくとも災害対策本部にいる職員間には情報を共有しておいてほしい。

Q 建設機械の操作に必要な資格を取得するための費用は会社が負担しているのか。

A 会社で負担している。

Q 今後、発生が懸念される南海トラフ地震に備え、提案できるような仕事はないか。

A 県においては、防災・減災対策事業を実施してもらっており、知事も防災・減災対策ということを、まず一番に言ってもらっているので、安心している。

### 総括

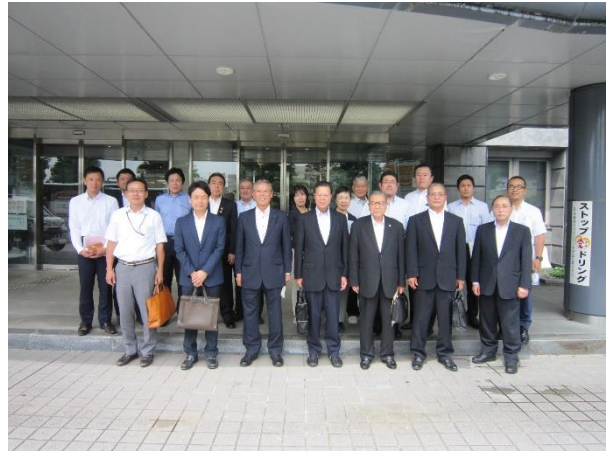
(石川 建設委員長)

昨年の西日本豪雨災害を受け、緊急時における情報の精度の高さや共有化ということもひとつの教訓になったのではないかと考えており、また、建設業界における人手不足ということも切実な課題として感じ、併せて、技術の伝承ということも重要な問題になってくるのではないか。

建設業は、地域における大事な産業であるので、業界の健全な育成も含め、行政の果たすべき役割ということも、非常に重要であると考えている。

建設委員会の会議の様子





スポーツ文教警察委員会

開催日	令和元年7月23日（火曜日）														
開催場所	宇和島市立吉田中学校														
テーマ	災害後の教育現場の現状と今後の取組みについて														
参加者	<p>地域代表者</p> <table border="0"> <tr> <td>J A えひめ南ボランティアセンター</td> <td>清家 嗣雄</td> </tr> <tr> <td>御殿内3区自治会</td> <td>清家 尊文</td> </tr> <tr> <td>吉田中学校学校運営協議会</td> <td>浅田 淳</td> </tr> <tr> <td>宇和島市PTA連合会</td> <td>岡本 慎二</td> </tr> <tr> <td>宇和島市立玉津小学校</td> <td>濱崎 正俊</td> </tr> <tr> <td>旭合名会社（旭醤油）</td> <td>中川 美保</td> </tr> <tr> <td>J A 婦人部（自営農業）</td> <td>山内 直子</td> </tr> </table> <p>スポーツ文教警察委員会委員 建設委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>	J A えひめ南ボランティアセンター	清家 嗣雄	御殿内3区自治会	清家 尊文	吉田中学校学校運営協議会	浅田 淳	宇和島市PTA連合会	岡本 慎二	宇和島市立玉津小学校	濱崎 正俊	旭合名会社（旭醤油）	中川 美保	J A 婦人部（自営農業）	山内 直子
J A えひめ南ボランティアセンター	清家 嗣雄														
御殿内3区自治会	清家 尊文														
吉田中学校学校運営協議会	浅田 淳														
宇和島市PTA連合会	岡本 慎二														
宇和島市立玉津小学校	濱崎 正俊														
旭合名会社（旭醤油）	中川 美保														
J A 婦人部（自営農業）	山内 直子														
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● J A えひめ南みかんボランティアセンターでは、土嚢を使ってみかん園地の復旧作業をしている。その土嚢をつくる際、宇和島市内小中学校に土嚢袋を2500枚配布し、被災農家やボランティアを勇気づけるようなメッセージを書いてもらった。子供たちへの防災・減災教育の推進、みかんを通じた宇和島の関係人口増加に努めてほしい。</li> <li>● 御殿内地域では、中学校の防災教育に協力するとともに、合同で避難訓練を実施している。被災時のまま手つかずのところがあり、復旧作業を進めてほしい。</li> <li>● 吉田中学校の学校運営協議会では、3年前から地域とともにコミュニティ・スクールを実践しており、その取組みが災害時に生きたと考えている。また、自衛隊やボランティアなどたくさんの人に助けられた経験は、つらかったけれど子供たちにとってもいい経験になったと思う。</li> <li>● 吉田の統合小中学校を吉田中学校敷地内に建設する計画があるが、被災したにもかかわらず、同じ場所に建設しようとしている。もっと安全・安心な場所を検討すべきと思う。</li> <li>● 豪雨災害により、水泳大会など夏休みのこどものイベントがすべて中止になった。そこで、保護者や地域と連携して9月1日に吉田小学校で納涼祭を開催したところ、子供たちは大変喜んでいた。</li> </ul>														

- 宇和島市PTA連合会では、市内の子供たちを対象に防災キャンプを実施し、これまでに約50名の子供たちが防災士の資格を取得している。その子供たちから、宇和島市の避難訓練といえば子供の引き渡し訓練であるが、地域の実情にあった避難訓練を実施すべきだという意見があった。
- 玉津小学校では、ボランティアや行政の尽力により学校はほぼ元通りになったが、次のような状況で安全が確保できない通学路があり、49名中25名がバスやタクシー通学を強いられている。
  - ①国道378号線では側溝に土砂が堆積したままのところがあり、少しの雨で水があふれてしまう。
  - ②特別養護老人ホーム茜荘近くの通学路で、路肩が崩れたままで道幅が狭くなっている。
  - ③県道273号線にかかる橋が仮設のままである。
  - ④白浦地区の中島橋が未改修である。
  - ⑤通学路の上の山の被災地に手つかずのところがあり、通学路の安全確保に至っていない。
- 災害時緊急学校教育活動支援員1名が配置され、教員が子供と関わる時間が確保され、心のケアに非常に役立っている。来年も配置してほしい。
- 災害用の備蓄食料への配慮をしてほしい。
- 旭醤油では、学校給食や病院など公共機関への納品再開を優先して復興に取り組んだ。学生の職場体験やボランティア活動の受入れを通じ、宇和島地域の伝統的な和食文化や郷土愛の醸成、地元産業としての食料の生産・流通・消費の正しい理解に努めたい。
- 発災直後、災害復旧で忙しい親達のために子供たちを公民館に集めて世話をした。また、東京大学のみかん愛好会の支援申し出を受けて、学生を自宅に宿泊させて子供たちの勉強を見てもらったりした。
- 被災のブランクがあるため、受験等は考慮してほしい。
- 自転車通学がバス通学になり、基礎体力の維持が心配
- 避難所の子供たちが、大人がしてくれることに、自然に「ありがとう」と言うようになった。

#### 質疑応答

Q 通学路の復旧の目途については、行政からどのように聞いているか。

A 通学路の上の山の私有地（農園）が復旧しないと通学路の安全が確保できないが、私有地の復旧には時間がかかると聞いている。ま

た、教育委員会では、通学路の点検をして自転車通学を許可しているが、天候によってバス通学や部活動の短縮等をしている。

Q 災害による子供の PTSD 等に対し、どのように取り組んでいるか。  
A 緊急対応の教員やカウンセラーを配置しバックアップしている。

Q コミュニティ・スクールの課題は何か。  
A 教育予算をしっかりとつけてほしい。

Q 旭醬油は、クラウドファンディングをどのように活用したのか。  
A クラウドファンディングのことは知らなかったが、被災後ほどなく支援者から提案があった。復興で手一杯のなか、早い段階で大勢の人に金銭面で支援していただき、大変ありがたかった。

Q 災害による地域住民の動向はどうか。  
A 復興住宅に入居するなど地域を出た高齢者もいるが、子供たちは減っていない。

Q 子供を預かるなどいろんな取組みをされた中で、何に困ったか。  
A 停電で冷蔵庫の中身がだめになったり、おやつが欲しいという子供もいたが、みんなで不自由な生活を楽しもうと心がけたので、特に困ったことはなかった。

Q 今後具体的にどんな事業を考えているか。  
A 教員が減る中障害を抱える子供は増えており、教員の負担は増している。ボランティア活動を支える費用や謝礼等を充実してほしい。

Q 地域の実情にあった避難訓練を実施してほしいとはどういうことか。  
A 宇和島市で避難訓練といえば、子供の引き取り訓練であるが、津波や豪雨など災害の内容によって、まず安全を確保するためにどこに避難をするかが大事であり、高台に避難するなど地域の実情に合った避難訓練をしてほしいということである。

総括（兵頭 スポーツ文教警察委員長）

私も被災した一人で、それぞれの立場の貴重な意見や思いを、自分事とリンクしながら伺うことができた。



復旧・復興への不安や心の傷はなかなか癒えないが、前を向いていくという地域の思いを、いろんな形で共有しながら、宇和島市、愛媛県のために県議会として一緒になって取り組んでまいりたい。

### スポーツ文教警察委員会の会議の様子

